

京都府の子育て・教育は今

総論

2026年知事選挙

京都府政の転換で、持続可能で豊かな公教育の実現を

中野 宏之

京都教職員組合執行委員長

1 はじめに

二〇二六年四月に京都府知事選挙が行われます。今、ちょうど半年前に差し掛かっています。この一〇月に高市自民・維新政権が誕生しました。長年政権を担ってきた自民・公明政権が、政治とカネの問題、物価高対策などに真剣にとりくまず衆議院・参議院の両方で過半数割れした中で、維新が助け舟を出し、改憲と大軍拡、武器輸出の全面解禁、医療破壊などの反動的な施策を強権的にすすめようとしています。

賃金や年金が上がらない中、異常な物価高が府民の生活を直撃しています。また、どの分野でも人手不足は深刻で、農業などの一次産業、モノづくりの分野でも経営の継続が困難になっています。さらに、大軍拡と戦争準備がこの京都でも急ピッチですめられています。こんな状況の中、京都府政がどんなスタンスで政治をすすめるの

かが問われるのが今回の知事選挙です。

2 学校現場の現状は

(1) 深刻な教職員不足

九月以降の組合の会議でも、現場から、「夏休み明けに何人の教職員が休みに入ったが、代替が見つからない」との声が出されています。中には合計で、五人六人穴が空いている学校すらあります。それを、残された教職員が必死に支えています。管理職や非常勤の教員が担任をしたり、専門でない教科を担当したり、プラス数時間の授業を担当する教員もいます。どこも「休職ドミノ」になりかねない状況です。その背景には、二〇代・三〇代の若年退職、精神疾患の増加や教員志望者の大幅な減少があり、問題は決して一過性のものではなく構造的な問題です。

(2) 非正規教職員の急増

学校現場では、会計年度任用職員と呼ばれる非正規の教職員が学校現場を支えています。その背景には国の規制緩和があります。二〇〇四年に始まった総額裁量制(常勤の人件費を分割可能にする仕組み)

の導入があります。市町村雇用を含めれば、非常勤講師、支援員、教員業務支援員、ICT支援員、臨時給食調理員など、二〇種類を超えます。京教組が行った二〇二四年のアンケートには、〇仕事内容に対して賃金(年収二〇〇万以下が七五%)が安い。〇雇用が安定していない。(雇用不安がある六三・七%) 〇医療保険が長期休業中に切られるなど福利厚生が不十分。〇勤務条件や学校運営について十分な説明がない。〇学校運営などに意見を言う場が保障されていない。などの声が寄せられています。実態は、学校現場で大きな役割を果たしているにも関わらず、処遇も労働条件も学校運営への参画も整っていません。

(3) 広がる民営化、すすむ行政としての責任放棄

二〇〇〇年代の「小泉構造改革」以来、公教育分野での民営化がどんどんすすめられてきました。その特徴は、自治体が直接かわからず民間に丸投げするケースが多いことです。

最初に手を付けられたのは学校給食の分野です。自校直営方式で行っていた学校給食のセンター化、給食調理員の非正規化(嘱託化)、調理業務の民間委

託、さらに、資金調達と運営を民間に委ねるPFI方式の導入です。その結果、「給食の安定的な提供ができない」、「企業の利益優先で撤退や廃業の危機がある」、「安全性の基準である二時間喫食が守れない」、「直接雇用より費用がかかる」、「労働者は非正規かつ最賃ギリギリで働かされる」などの問題が出ています。

さらに、教職員の確保にも民間活用がすすんでいます。ある府内の市では、府教委の許可のもと、T F J (ティーチフォージャパン) という民間団体に「教員」(実際には教員免許を持たない) 派遣を委ねました。しかし、職場では、「フォローが大変だった」との声もあり、途中で辞めるなどうまくいっていません。さらに、A L T (英語の指導助手) についても、府立高校で直接雇用ではなく、派遣会社による業務委託する動きがあり大きな問題となっています。業務委託で働くA L T は、直接雇用 に比べ月給で一万円程度低く、一時金(ボーナス)も抑えられています。

体育の授業のプール指導をスイミングスクールに委託する地域も増えています。教員の勤務が大変な

中で、歓迎する声もありますが、「どこの地域でも可能なのか」、また、「公立学校のプールは無くなってもいいのか」など課題もあります。さらに、中学校部活動の「地域移行」にも同様の課題があります。「公から民へ」の掛け声のもと、民間企業が儲かる事業は民間に委ねていく大きな流れがあります。それで本当に子どもの教育は守れるのか、そこで働く教職員の専門性や労働条件は確保できるのか検証し、改善することが必要です。

3 すすむ戦争準備に 動員される教育現場

安保三文書が定めた「敵基地攻撃能力」を具体化する動きが京都で急ピッチにすすめられています。自衛隊舞鶴基地の強靱化と精華町の祝園弾薬庫の建設です。さらに、この九月には、防衛局が知らない中での日米軍事演習の実施や、米兵が小銃を持って公道を行進するなどの事件も起こっています。

そんな中、舞鶴市教委は、七月二五日、海上自衛隊舞鶴総監部で、舞鶴市内の小中学校の校長・教頭・

教務主任を対象にリーダー・リーダーシップ研修を実施しました。各学校に送付している案内文の中では、「海将によるリーダー及びリーダーシップの在り方について学び、様々な教育課題に対応できる学校経営の在り方を追求することにより、今後の学校経営を担うための資質能力の向上と人材育成を図る」としていました。舞鶴市教委がどんなリーダーシップ論を学び、学校運営に取り入れようとしているのかの問題です。上意下達の組織運営を学校に持ち込もうとしたのなら、時代錯誤であるし、今の深刻な学校現場の課題の解決にもつながりません。戦後は、学校教育と軍事組織である自衛隊とは距離を置いてきた歴史があります。安易に制服組(職業軍人)である自衛官に管理職等の人材育成を委ねることなどはあつてはならないことです。

4 どんな府政をめざすのか

(一) 国の出先機関ではなく、府民の暮らしに寄り添う府政を

今の京都府政の特徴の一つが、国の施策を一步も

出ない行政運営にあります。例えば、賃上げを行った企業への直接援助には足を踏み出さず、「子育て環境日本一」を掲げながら、専ら「気分醸成」の施策に終始し、市町村の給食費無償化への補助や医療費の無償化への援助には後ろ向きです。

(2) 公の役割を再構築する

教育施策の民営化は、行政にとつても、サービスを受ける利用者にも、そこで働く教職員にもメリットはありません。世界的には、水道事業を民営化した都市が、公営化に戻している例が生まれています。また、日本でも給食センターを自校方式に戻した自治体も生まれています。公務員が安定した雇用と労働条件のもと、しっかりとサービスを提供すること、事業の再構築をすすめることが求められています。

(3) 子育て・教育にしっかり予算を使う すべての子どもの多様な学びを保障する

不登校・登校拒否の子どもが高校を含めると四〇万に達し、特にコロナ後毎年急増しています。その背景には、競争と効率を優先する新自由主義的な教育があります。

全国一斉学力テストの点数が平均より高いかどうか

かで一喜一憂する教育現場、子どもも教職員も、ゆとり的なさと生きづらさがかかえています。このような学校と教育を根本から変えることが求められています。

そのために

① 子どもの権利を保障し、学校と教職員の自主性を尊重する

子どもが権利の主体として、自分の意見をしっかりと伝える学校教育にすることが必要です。やつと文科省も、意欲や態度を評価の対象から外すことを検討しています。さらに、子どもの声にしっかりと耳を傾ける学校と教職員集団をつくる必要があります。そのためには、労働条件の抜本的な改善が必要です。正規の教職員の採用と育成を大学などとも協力してすすめることが必要です。

② 教育・医療の無償化をすすめる

子どもの教育にかかる保護者負担の軽減、無償化をすすめることは急務です。給食費・教材費の無償化、子どもの医療費の無料化に府が積極的に援助することが必要です。

③ 学校・高校統廃合ではなく地元の学校（高校）で学べる仕組みをつくる

この間、国のコンパクトシティー構想などもあり、効率優先で学校統廃合がすすめられ、地方は住み続けられにくくなり、人口流出に拍車がかかっています。また、高校入試の単独選抜導入により高校間格差の拡大と生徒の遠距離通勤が大きな課題となっています。さらに私学を含む高校無償化の動きは、いつもの公立高校離れを加速する危険もあります。地域の公立高校が無くなれば、過疎化がさらにすすむとともに地域を支える人もいなくなります。全入時代の今こそ、三〇人学級の実現、校舎の改築などを行い、地元の高校でしっかりと学べて、進学・就職などの進路保障ができる高校制度づくりが求められています。

④ 平和を発信する京都府政をめざします

憲法の平和主義、専守防衛に反する政府の大軍拡、敵基地攻撃能力実現のためのミサイル配備や基地強化に対してしっかりと発言する府政が必要です。